

平成22年度事務事業評価シート(平成21年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	04	項	01	目	07
事務事業名	環境学習推進事業								
担当部署	市民生活部環境課	306000	電話	0187-63-1111			内線	277	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	05:環境と調和し快適で安全に暮らせるまちづくり
	施策の大綱	04:衛生環境の整備
	施策	01:廃棄物の排出抑制
	施策の内容	01:廃棄物の発生抑制
根拠法令等	環境基本法、地球温暖化対策基本法	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	次世代を担う子ども達の環境保全に対する意識を高め、持続可能な社会の実現に向けて主体的に行動できる人材の育成と環境意識の向上を図るため。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	市民、事業者
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	①こどもエコクラブ活動の支援 ②子どもエコチャレンジ(夏休み中実施・市内全小4と保護者)の実施 ③環境家族宣言(8月実施・一般市民・市内全中学校)の実施 ④ワンデイエコチャレンジ(2月実施・一般市民・小中学生・事業者)の実施 ⑤自然観察会(参加者市内小学生親子34人)の実施
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	一人一人が環境問題に関心を持ち、人間と環境の関わりについて理解や認識を深め、環境にやさしいライフスタイルを身につける。

◆実施Do

項目	名称	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① こどもエコチャレンジの実施	回		1	1
	② 環境家族宣言	回		1	1
	③ ワンデイエコチャレンジ	回			1
成果 (事業の成果を測る)	① 子どもエコチャレンジ取組数	人		655	686
	② 環境家族宣言取組数	人		464	7,100
	③ ワンデイエコチャレンジ取組数	人			9,149
投入コスト	決算額		237千円	152千円	517千円
		一般財源	237千円	152千円	517千円
	人件費		8,849千円	8,849千円	8,456千円
		一般職員の年間従事人数	1.2人	1.2人	1.2人
		一般職員以外の年間従事人数			
	総コスト	(決算額+人件費)	9,086千円	9,001千円	8,973千円

事業を取り巻く環境	①国における環境基本計画では、環境保全のための取り組みとして次世代を担う年齢層への環境教育・環境学習の必要性を高い位置づけとしている。 ②環境学習事業は、教育現場と密接に結びついているため、現場との摺り合わせが重要となってくる。また、一般からの参加者や事業者を巻き込むためにも、より効果的な事業PRが必要とされる。
-----------	--

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となってこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 事業の目的を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	今日の環境問題を解決し持続可能な社会を実現していくためには、とりわけ将来を担う子どもたちが環境への関心と理解を深める必要がある。環境学習を推進することにより環境への配慮に対する意識や行動を誘発するとともに将来にわたって意識を持続させるために、事業として実施する必要性が高い。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	B
	評価の理由	小・中学校を対象に加えたことから、より多くの成果が上がっていると考え。また、事業者の参加啓発を促す方法を検討する必要がある。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	A
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	A
	評価の理由	他に類似事業は見られないことから統合や連携は考えにくいですが、環境教育との観点から教育委員会との連携を図り効率的に実施している。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)	
現状	A 現状のまま継続	環境問題を解決するためには、一人一人が身近な生活環境について学び、理解を深め、必要性を感じ取ることができる心を育てることが重要であり事業を継続する必要がある。
	B 改善しながら継続	
	C 拡大	
	D 縮小	
	E 廃止	